

平成 16年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 20日

上 場 会 社 名 株式会社 オンワード樫山

上場取引所 東証 大証 名証

コード番号 8016

本社所在都道府県

(URL http://www.onward.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣内 武

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理担当 氏名 吉沢 正明 TEL (03) 3272 - 2317

中間決算取締役会開催日 平成15年10月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 8月中間期の連結業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 15年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	126,767	1.0	9,157	13.6	10,292	13.3
14年 8月中間期	125,487	4.3	8,062	23.7	9,083	14.5
15年 2月期	263,398		19,607		21,897	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 8月中間期	3,385	38.1	19.72	-
14年 8月中間期	2,451	1,217.2	14.23	-
15年 2月期	7,157		41.55	-

(注) 持分法投資損益 15年 8月中間期 49百万円 14年 8月中間期 - 百万円 15年 2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 8月中間期 171,686,192株 14年 8月中間期 172,269,064株 15年 2月期 172,251,113株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	300,720	186,938	62.2	1,113.96
14年 8月中間期	303,678	185,870	61.2	1,079.02
15年 2月期	302,187	190,754	63.1	1,107.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 8月中間期 167,814,442株 14年 8月中間期 172,258,364株 15年 2月期 172,205,581株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 8月中間期	6,589	3,638	7,739	72,130
14年 8月中間期	4,760	8,198	2,715	63,804
15年 2月期	15,501	6,606	11,466	76,908

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 2社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

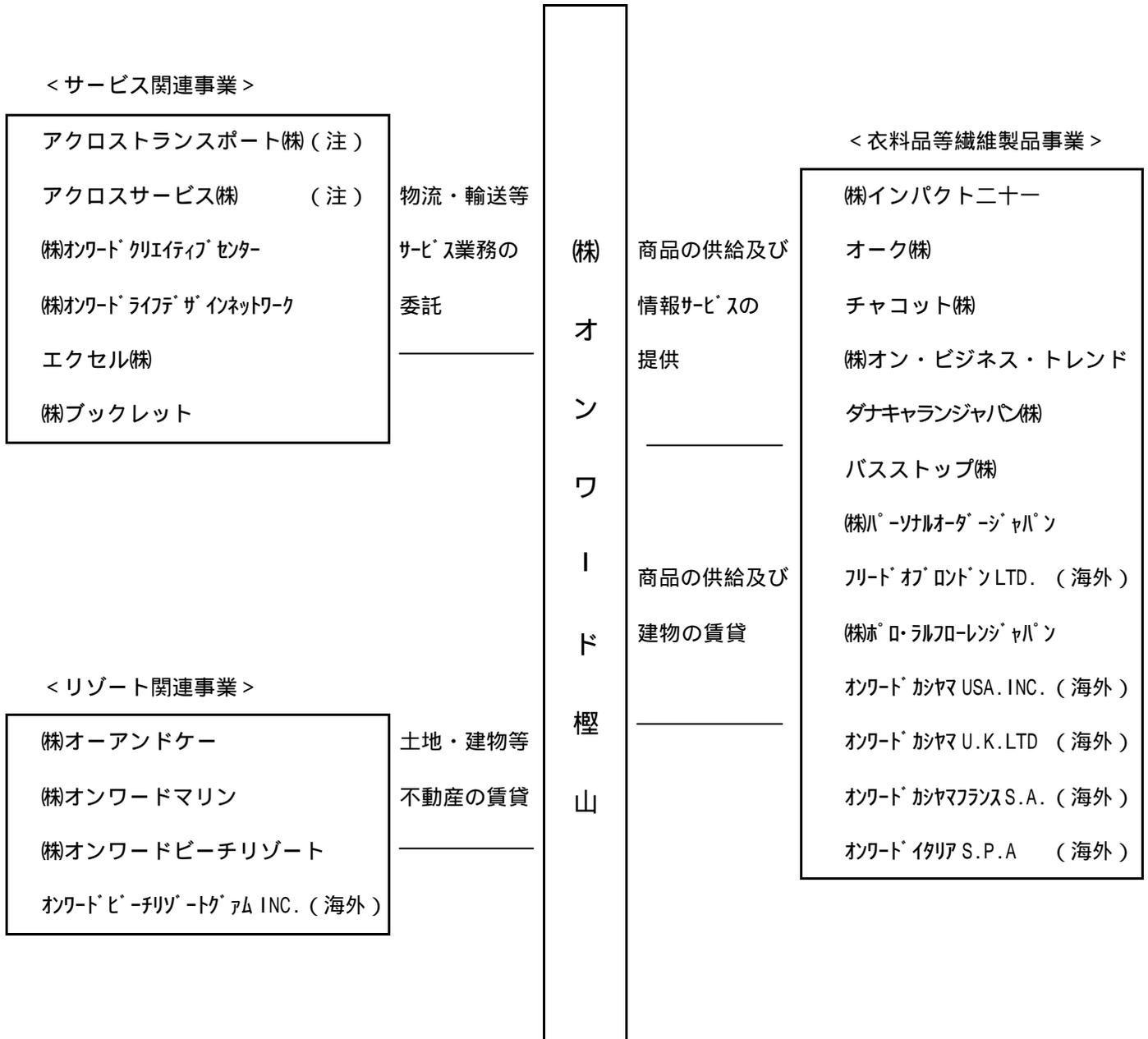
2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	269,000	24,400	13,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 77円 47銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況



無印 連結子会社

印 持分法適用関連会社

印 その他関係会社

(注) アクロストラnsポート(株)、アクロスサービス(株)は平成 15 年 9 月 1 日付で合併し、アクロス
 トラnsポート(株)となりました。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当グループは、消費者ニーズを的確にとらえ、顧客満足度を高めることを基本に「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域とし、「ファッション」を生活文化として、生活のあらゆる場面に提案する企業グループです。そして新しいライフスタイルや価値の創造を通じて、人々の豊かな生活づくりへの貢献をめざすことを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策と考え、継続的な安定配当を維持し、企業体質の強化および積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めております。

今後も株主配当の安定的継続のため、経営の一層の強化に努め、業績の向上をめざしてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、個人株主の増加をめざし、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題と認識しております。

今後、株価水準の推移、資本市場の動向など諸般の情勢を勘案し、適宜検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、グローバル競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化を図る「ブランド軸経営」の推進を、経営の基本戦略としております。

「ブランド価値の創造」を当グループ共通の目標におき、独自の企画力、ローコスト生産、売れ筋の追加体制、機敏な物流体制、魅力ある売場環境、話題性に富んだ広告宣伝活動、強力な販売力、最新の情報システム、の8つの課題を、全社員がプロ集団として一丸となって推進してまいります。

推進のための組織では、商品軸でブランドを切り口にした事業本部体制と、販売軸で全国を8ブロックのエリアに根づく支店制度を確立し、商品と販売の二軸がバランスよくかみ合うエリア完結型のビジネス体制を構築し、競争力と収益力を高め経営体質の強化を行ってまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、取締役会を経営意思決定機関と位置づけております。又、執行役員を含めた定期的な経営推進会議を戦略的決定機関及び業務執行機関とし、弾力的、かつスピーディな意思決定のもと経営を行っております。

6. 目標とする経営指標

売上高及び経常利益の安定的拡大と、企業の成長性、収益性、効率性をさらに高めることにより、売上高経常利益率の向上をめざしております。

経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、株価の上昇、金融システムの改善等、景気回復のきざしが見られたものの、雇用、所得環境は依然として低迷しており、全体として厳しい状況で推移いたしました。

アパレル業界におきましては、消費の二極化から多極化への変化をしており、売れ筋商品の開発と販売方法等、各社とも積極的な施策を講じ、企業間競争はますます激化しております。また、アパレル業界に大きな影響があります個人消費につきましては、高い失業率、所得環境の悪化等、将来に対する不安感が強く、加えて冷夏による天候不順等により、消費マインドの冷え込みは厳しく、低調なものとなりました。

このような経営環境のなか、当社はこの数年「ブランド軸経営」を積極的に推進し、「23区」「組曲」「ICB」「自由区」「五大陸」等が大型主力ブランドとして確立し、また、新たに市場に投入したラグジュアリーブランドである「ソニア・リキエル」「ミッソーニ」「ジャンフランコ・フェレ」も、その方向性が見えてきており、市況全般が低迷している中であって着実に営業成績を伸ばすことが出来ました。

また、販売チャネル施策につきましても、当社の主力である百貨店を主軸に、都市部の商業施設、郊外型SCなど新たな販売チャネルへの挑戦を行い、この分野で順調に業績を伸ばしております。

一方、消費者起点でサプライチェーンマネジメントの構築を目指し、需要予測から企画、生産、物流までのトータル管理を進めることにより、売上の拡大及び収益基盤の強化を推進してまいりました。

この結果、当中間期売上高は、1,267億67百万円（前期比1.0%増）、経常利益は102億92百万円（前期比13.3%増）、中間純利益は33億85百万円（前年同期比38.1%増）の増収・増益の実績をあげることができました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上高の増加、営業利益率の向上等により、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、65億89百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

店舗、売場等への積極的な投資による支出等により、資金は36億38百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得で52億54百万円を支出したこと等により、資金は77億39百万円減少しました。

この結果、資金の当中間期末残高は、721億30百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の景気見通しは前向きで、株価上昇などの好材料はあるものの、一方では失業率は依然高水準であり、雇用、所得などの不安要素もあり、今後も厳しい経済状況が続くと思われまます。

当グループとしては、このような状況の下、常に市場に対して積極的な仕掛けを行うのがアパレル企業の使命と考え、下期も、引き続き「ブランド軸経営」をより一層推進します。今秋から婦人服の新ブランドとして「ヴァニラコンフュージョン」等の販売を開始し、順調なスタートを切っております。

また、上期に参入したラグジュアリーブランド事業の拡大と、「J. プレス」の再強化をめざし、商品軸ではブランドを切り口とした事業本部と、販売軸では全国の8ブロックの支店エリアの連携をより一層深め、市場競争力の強化とともに、より一層の経営の効率化を推し進め、所期の目標を達成すべく努力する所存です。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度末 (平成15年2月28日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)	(300,720)	(100.0)	(303,678)	(100.0)	(302,187)	(100.0)
流動資産	(140,743)	(46.8)	(136,434)	(44.9)	(141,467)	(46.8)
現金・預金	74,627		66,090		79,191	
受取手形及び売掛金	30,471		34,141		29,049	
たな卸資産	27,013		27,846		25,133	
繰延税金資産	3,868		3,627		3,115	
その他	4,941		5,009		5,191	
貸倒引当金	179		280		213	
固定資産	(159,976)	(53.2)	(167,244)	(55.1)	(160,720)	(53.2)
有形固定資産	(99,704)	(33.2)	(102,167)	(33.7)	(101,188)	(33.5)
建物及び構築物	35,216		37,529		36,268	
土地	56,443		56,839		56,836	
その他	8,045		7,798		8,083	
無形固定資産	(2,467)	(0.8)	(2,166)	(0.7)	(2,337)	(0.8)
投資その他の資産	(57,804)	(19.2)	(62,909)	(20.7)	(57,194)	(18.9)
投資有価証券	17,317		13,822		15,820	
長期貸付金	2,861		2,879		2,833	
長期前払費用	7,592		13,048		8,130	
繰延税金資産	9,075		12,954		9,775	
再評価に係る繰延税金資産	1,579		1,701		1,700	
その他	19,868		19,017		19,496	
貸倒引当金	490		514		561	
合 計	300,720	100.0	303,678	100.0	302,187	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度末 (平成15年2月28日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)	(97,162)	(32.3)	(103,909)	(34.2)	(93,191)	(30.9)
流動負債	(81,747)	(27.2)	(91,378)	(30.1)	(80,147)	(26.6)
支払手形及び買掛金	40,922		42,732		42,999	
短期借入金	20,197		28,479		19,929	
未払法人税等	5,728		4,857		1,995	
未払消費税等	1,344		1,038		1,504	
未払費用	7,111		5,772		6,863	
賞与引当金	3,243		3,269		2,807	
返品調整引当金	1,224		1,442		1,408	
その他	1,973		3,787		2,638	
固定負債	(15,415)	(5.1)	(12,531)	(4.1)	(13,044)	(4.3)
退職給付引当金	7,163		5,585		5,990	
役員退職金引当金	1,521		1,902		2,097	
その他	6,730		5,043		4,956	
(少数株主持分)	(16,618)	(5.5)	(13,898)	(4.6)	(18,241)	(6.0)
少数株主持分	16,618		13,898		18,241	
(資本の部)	(186,938)	(62.2)	(185,870)	(61.2)	(190,754)	(63.1)
資本金	(30,079)	(10.0)	(30,079)	(9.9)	(30,079)	(10.0)
資本剰余金	(49,707)	(16.5)	(49,134)	(16.2)	(49,134)	(16.2)
利益剰余金	(114,838)	(38.2)	(110,085)	(36.2)	(114,790)	(38.0)
土地再評価差額金	(2,303)	(0.8)	(2,347)	(0.8)	(2,346)	(0.8)
その他有価証券評価差額金	(564)	(0.2)	(342)	(0.1)	(175)	(0.1)
為替換算調整勘定	(602)	(0.2)	(698)	(0.2)	(637)	(0.2)
自己株式	(5,346)	(1.8)	(41)	(0.0)	(91)	(0.0)
合 計	300,720	100.0	303,678	100.0	302,187	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日 至平成15年8月31日〕			前中間連結会計期間 〔自平成14年3月1日 至平成14年8月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
(経常損益の部)		%	%		%		%
営業損益							
売上高	126,767	100.0	1.0	125,487	100.0	263,398	100.0
売上原価	67,885	53.6	0.0	67,876	54.1	143,233	54.4
販売費及び一般管理費	49,724	39.2	0.4	49,548	39.5	100,557	38.2
営業利益	9,157	7.2	13.6	8,062	6.4	19,607	7.4
営業外損益							
営業外収益	(1,493)	(1.2)	(1.1)	(1,477)	(1.2)	(3,202)	(1.2)
受取利息及び配当金	97			177		191	
その他の収益	1,395			1,299		3,010	
営業外費用	(358)	(0.3)	(21.2)	(455)	(0.4)	(912)	(0.3)
支払利息	64			80		149	
持分法投資損失	49			-		-	
その他の費用	244			374		763	
経常利益	10,292	8.1	13.3	9,083	7.2	21,897	8.3
(特別損益の部)							
特別利益	70	0.1	38.1	114	0.1	1,438	0.5
特別損失	737	0.6	57.5	1,736	1.4	5,891	2.2
税金等調整前 中間(当期)純利益	9,626	7.6	29.0	7,462	5.9	17,444	6.6
法人税、住民税及び 事業税	5,650	4.5	21.7	4,642	3.7	6,166	2.3
法人税等調整額	509	0.4	-	30	0.0	3,605	1.4
少数株主利益	1,099	0.9	226.0	337	0.2	515	0.2
中間(当期)純利益	3,385	2.7	38.1	2,451	2.0	7,157	2.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日 至平成15年8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年3月1日 至平成14年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕
	金額	金額	金額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	49,134	49,134	49,134
資本剰余金増加高 株式交換による資本剰余金増加高	572	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	49,707	49,134	49,134
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	114,790	110,942	110,942
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	3,385	2,451	7,157
利益剰余金減少高 配当金	2,841	2,842	2,842
役員賞与	401	465	465
土地再評価差額金取崩高	95	-	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	114,838	110,085	114,790

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日〕	〔自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日〕	〔自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		9,626	7,462	17,444
減価償却費		3,673	3,745	7,889
連結調整勘定償却額		199	36	71
貸倒引当金の増減額		106	638	657
退職給付引当金の増減額		1,173	591	996
受取利息及び受取配当金		97	177	191
支払利息		64	80	149
固定資産処分損益		379	109	910
売場什器除却損		176	278	587
投資有価証券売却損益		-	-	1,338
投資有価証券評価損		1	177	2,549
売上債権の増減額		1,478	2,046	2,362
たな卸資産の増減額		1,896	986	1,750
仕入債務の増減額		1,947	2,650	2,396
その他の		889	484	834
小計		8,478	5,495	30,961
利息及び配当金の受取額		96	177	190
利息の支払額		67	88	156
法人税等の支払額		1,918	10,345	15,493
合計		6,589	4,760	15,501
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		384	2,172	2,283
定期預金の払戻収入		170	331	445
有形固定資産の取得による支出		1,859	2,307	4,169
有形固定資産の売却による収入		663	26	315
投資有価証券の取得による支出		296	1,811	6,324
投資有価証券の売却による収入		0	37	5,554
長期前払費用に係る支出		1,111	2,039	3,762
長期前払費用に係る収入		-	-	3,982
差入保証金に係る支出		856	1,251	2,181
差入保証金に係る収入		420	1,454	2,369
その他の		383	465	552
合計		3,638	8,198	6,606
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		666	2,960	3,156
短期借入金の返済による支出		310	760	9,448
長期借入金の返済による支出		-	1,914	2,060
自己株式の取得による支出		5,254	25	75
親会社による配当金の支払額		2,646	2,842	2,842
少数株主に対する配当金の支払額		194	134	195
合計		7,739	2,715	11,466
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	18	18
現金及び現金同等物の増減額		4,777	15,693	2,590
現金及び現金同等物期首残高		76,908	79,498	79,498
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		72,130	63,804	76,908

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っていません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っていません。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金の計算は、中間連結会計期間中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

[追加情報]

税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しています。その結果、繰延税金資産（長期）が282百万円減少し、再評価に係る繰延税金資産が52百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が294百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加し、土地再評価差額金は52百万円増加しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 41,262百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 42,866百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 41,164百万円
2 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 445百万円 支払手形 205百万円	2 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 563百万円 支払手形 235百万円	2 _____
3 保証債務 6,333百万円	3 保証債務 5,235百万円	3 保証債務 5,026百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1 特別利益の主な内訳 貸倒引当金 65百万円 戻入益	1 特別利益の主な内訳 補償金 71百万円 貸倒引当金 37百万円 戻入益	1 特別利益の主な内訳 投資有価証券 1,339百万円 売却益
2 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 384百万円	2 特別損失の主な内訳 投資有価証券 177百万円 評価損 特別退職金 827百万円 固定資産処分損 115百万円	2 特別損失の主な内訳 投資有価証券 2,549百万円 評価損 特別退職金 993百万円 固定資産処分損 915百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 74,627百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,497百万円 現金及び現金同等物 72,130百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 66,090百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,285百万円 現金及び現金同等物 63,804百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 79,191百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,283百万円 現金及び現金同等物 76,908百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,881</td> <td>1,206</td> <td>4,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,445</td> <td>618</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,436</td> <td>587</td> <td>2,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,074百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,881	1,206	4,087	減価償却累計額相当額	1,445	618	2,063	中間期末残高相当額	1,436	587	2,023	1年以内	841百万円	1年超	1,233百万円	計	2,074百万円	支払リース料	486百万円	減価償却費相当額	486百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,999</td> <td>1,172</td> <td>4,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,424</td> <td>501</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,574</td> <td>670</td> <td>2,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,297百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>470百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,999	1,172	4,171	減価償却累計額相当額	1,424	501	1,925	中間期末残高相当額	1,574	670	2,245	1年以内	883百万円	1年超	1,413百万円	計	2,297百万円	支払リース料	470百万円	減価償却費相当額	470百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,744</td> <td>1,101</td> <td>3,846</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,358</td> <td>516</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,386</td> <td>584</td> <td>1,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,029百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>958百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,744	1,101	3,846	減価償却累計額相当額	1,358	516	1,874	中間期末残高相当額	1,386	584	1,971	1年以内	816百万円	1年超	1,212百万円	計	2,029百万円	支払リース料	958百万円	減価償却費相当額	958百万円
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,881	1,206	4,087																																																																													
減価償却累計額相当額	1,445	618	2,063																																																																													
中間期末残高相当額	1,436	587	2,023																																																																													
1年以内	841百万円																																																																															
1年超	1,233百万円																																																																															
計	2,074百万円																																																																															
支払リース料	486百万円																																																																															
減価償却費相当額	486百万円																																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,999	1,172	4,171																																																																													
減価償却累計額相当額	1,424	501	1,925																																																																													
中間期末残高相当額	1,574	670	2,245																																																																													
1年以内	883百万円																																																																															
1年超	1,413百万円																																																																															
計	2,297百万円																																																																															
支払リース料	470百万円																																																																															
減価償却費相当額	470百万円																																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,744	1,101	3,846																																																																													
減価償却累計額相当額	1,358	516	1,874																																																																													
中間期末残高相当額	1,386	584	1,971																																																																													
1年以内	816百万円																																																																															
1年超	1,212百万円																																																																															
計	2,029百万円																																																																															
支払リース料	958百万円																																																																															
減価償却費相当額	958百万円																																																																															

当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>4</td> <td>87</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>3</td> <td>43</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>1</td> <td>44</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	4	87	92	減価償却 累計額	3	43	46	中間期末 残高	1	44	45	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>10</td> <td>69</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>7</td> <td>41</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>2</td> <td>28</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	10	69	79	減価償却 累計額	7	41	48	中間期末 残高	2	28	30	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>7</td> <td>70</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>5</td> <td>46</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>期末 残高</td> <td>1</td> <td>24</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	7	70	78	減価償却 累計額	5	46	52	期末 残高	1	24	26
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	4	87	92																																															
減価償却 累計額	3	43	46																																															
中間期末 残高	1	44	45																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	10	69	79																																															
減価償却 累計額	7	41	48																																															
中間期末 残高	2	28	30																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	7	70	78																																															
減価償却 累計額	5	46	52																																															
期末 残高	1	24	26																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35百万円	1年超	88百万円	計	123百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	10百万円	減価償却費	7百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32百万円	1年超	70百万円	計	103百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	11百万円	減価償却費	9百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32百万円	1年超	73百万円	計	106百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	20百万円	減価償却費	15百万円												
1年以内	35百万円																																																	
1年超	88百万円																																																	
計	123百万円																																																	
受取リース料及び減価償却費																																																		
受取リース料	10百万円																																																	
減価償却費	7百万円																																																	
1年以内	32百万円																																																	
1年超	70百万円																																																	
計	103百万円																																																	
受取リース料及び減価償却費																																																		
受取リース料	11百万円																																																	
減価償却費	9百万円																																																	
1年以内	32百万円																																																	
1年超	73百万円																																																	
計	106百万円																																																	
受取リース料及び減価償却費																																																		
受取リース料	20百万円																																																	
減価償却費	15百万円																																																	

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成15年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,904	3,862	957

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について174百万円減損処理を行っています。

時価のない有価証券の主な内容

種類	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	796	
非上場外国債券	4,400	
合計	5,196	

(前中間連結会計期間)(平成14年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,238	4,614	623

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について174百万円減損処理を行っています。

時価のない有価証券の主な内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	776	
非上場外国債券	4,400	
合計	5,176	

(前連結会計年度)(平成15年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,922	2,622	300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,479百万円減損処理を行っています。

時価のない有価証券の主な内容

種類	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	774
非上場外国債券	4,400
合計	5,174

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社および連結子会社(一部を除く)が加入するオンワード樫山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。これにより、当連結会計年度に特別利益として10,471百万円計上する見込みです。</p>

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)(平成15年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前中間連結会計期間)(平成14年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成14年8月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建 米ドル	603		568	34
合計		603		568	34

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格等に基づいています。

2 上記は、実需に基づいた取引です。

3 ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前連結会計年度)(平成15年2月28日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用されるデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	120,858	5,909	126,767		126,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	5,902	5,913	(5,913)	
計	120,869	11,811	132,680	(5,913)	126,767
営業費用	111,520	12,015	123,535	(5,925)	117,610
営業利益	9,349	(204)	9,144	12	9,157

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	119,448	6,038	125,487		125,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	6,480	6,537	(6,537)	
計	119,505	12,519	132,025	(6,537)	125,487
営業費用	111,416	12,512	123,928	(6,503)	117,425
営業利益	8,089	6	8,096	(34)	8,062

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	251,207	12,191	263,398		263,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	13,332	13,448	(13,448)	
計	251,323	25,523	276,847	(13,448)	263,398
営業費用	231,654	25,561	257,215	(13,423)	243,791
営業利益	19,669	(37)	19,632	(24)	19,607
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資本的支出	281,163	42,314	323,477	(21,289)	302,187
減価償却費	6,950	1,030	7,980	(91)	7,889
資本的支出	7,732	1,344	9,077	(130)	8,947

(注) 1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)			前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
紳士服	34,716	27.4	6.6	37,184	29.6	79,668	30.2
婦人服	68,377	53.9	4.3	65,539	52.2	134,922	51.2
子供服	4,031	3.2	11.1	3,627	2.9	8,018	3.1
和装	2,035	1.6	2.0	1,996	1.6	3,780	1.4
その他	17,607	13.9	2.7	17,139	13.7	37,008	14.1
合計	126,767	100.0	1.0	125,487	100.0	263,398	100.0